

産業社会に関する教育のICTの活用と知的財産の保護（3）

—個人情報保護法の認識度の調査から第3報—

金山 シゲオ
拓殖大学 商学部
(拓殖大学経営経理研究所)

キーワード：情報教育 産業教育 個人情報と知識 情報価値と財産

1 はじめに

近年、IT化や情報化により産業構造の変移が行われている。ネットワークの登場と普及が人間に対していろいろな影響や行動を起させている。最近の高等教育機関に対する産業界からの動向も踏まえて、産業教育に関しても話題が出ている。これらのことは、「労働経済白書(2014)」でも述べられている。社会の構成には、働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上の実現が求められている。白書では、人材を育成し、就労意欲を引き出し、企業の成長へとつなぐことである。つまり、人材マネジメントについて分析し、職業能力をさらに高め、将来のキャリア形成を行うことである。個人情報の管理が人材マネジメントのものであると考える。また、企業は、知的財産が特許として活用されていることや、情報が価値と財を生む。そして、情報收拾が販売やサービスにつながる(流通・マーケティング分野)。

本研究は、産業教育にも一歩踏み込んで、情報の扱いや捉え方がどのようになっているのか、特に、「財産」として扱われる現状を踏まえ、その情報に対する実態調査を行った。特に、リスクへの意識度も含め、研究テーマの一研究項目に絞り「個人情報保護」の観点から、2014年度と2015年度および2016年度の結果を報告する。

2 産業技術の課題と人材育成等

従来から問われている日本の産業技術の課題は「研究開発政策」に集約される。それは、①イノベーションプロセス、②異分野融合、③研究開発成果と社会への還元、④技術ロードマップの4つである。

独創的な技術に基づく新ビジネスの可能性は、経営陣、つまり組織が的確に様々な項目・内容に評価し行動する機会があまりにも少ないことである。自己成長への変革の必要性、想像力、創造性、独創性などや経済産業省が

掲げる将来のあるべき社会人像が問われていることである。

日本は、中小企業が大半を占め日夜活動している。大企業と異なり厳しい条件や環境の中で企業の経営を行っている。ある企業の経営においては、短期利益を重視するあまり、中長期的な成長を望むときに必要な将来投資が減らす。これらは、キャッシュフロー経営といった金融の論理が大きく市場へ影響している。また、科学でブレークスルーを得る世界へ突入し、現存する技術との組み合わせによる新たな技術に挑戦しているが、経験論で考えている日本企業にとっては、トップサイエンスによる新市場の開拓と製品開発への質的变化への対応に遅れが生じている。これはもはや企業経営が組織の硬直化により機能不全に陥っている現れである。特に、企業社会では個人に対し強く求められ、能力の向上が必要とされている。社会が都市化され、周囲の環境が変化し「技術の進歩」の結集したものが多く見える。人の都市への憧れは、現実的に、都市の言葉のとおり、人間の過密状態を生み出している。このような都市環境は現代人のストレスなどの大きな要因、そして原因にもなっている。

以上述べたことは、情報としての産業構造の連関分析に大きく影響する。

経済学分野では特に珍しいものではない。この産業構造連関分析、つまり一般的には産業連関分析で知られ、既に理論等が定着している。理論と統計上のルールは双方に伝えることができる。この連関分析の特徴は、実際の表の作成から始まる。産業連関表が経済循環の情報を統計的手法と処理計算式で教えてくれる。また、区別や評価、全国と地域など様々な組合せにより異なった分析結果が得られる。そして、所得分析では所得と消費の内生化、理論の動学化、線形計画法、などその手法は多彩であり、連関分析により課題の解決が容易にできると考える。

一方、連関分析により課題の解決が容易にできるとしても企業は、営利追求に進むだろう。企業は従来の多角的

経営から自社の優位分野に特化したスペシャリスト型経営へ視点を変えながら自社の組織・運営形態も変えた。さらに組織が柔軟に対応できるように集団、個人主義の長所を取り入れた自律的な分散・統合の組織・運営形態への体質改善も行った。もちろん、企業に求められる理想的な人材は多様・異質な価値観への対応力、自ら目的を創出できる基礎力を持った者である。情報は分、秒単位で変わり大量かつ多種多様である。欲しい情報が大量の情報の中に埋もれ、発見することができないことも日常的な現象となっている。また、企業は従来のように入社後、社内教育により会社の経営方針に沿った人材に育て上げていたが経済の状況から従来のように進まず、その分大学に期待を寄せていた。これはコスト削減が要因の一つとして大きく影響されているからである。企業で働く人たちの情報の活用や企業が社員に求められるものが、①情報収集・蓄積・分析・評価、②情報の加工・検索・発信・伝達、③必要な業務遂行過程の理解と実務能力、の3つの項目内容である（多くの業務の遂行を情報システムで行う）。つまり、現代の「読み・書き・計算（分析）」であり、必要不可欠なスキルでもある。

大学における情報教育は社会変化と共に流動的で、また教育モデルも同様に考えなければならない。情報教育の基盤となるコンピュータサイエンスの基礎を十分に把握し理解させることが重要かつ目標となるだろう教育機関では、教育内容や方法も変わってきている現状を踏まえて、新たな情報化（携帯情報端末機器）への対応と国際化（経済連携）に対応しなければならない。特に、携帯情報端末機器の利活用には今後も注視する必要がある。

3 意識の変化と知覚情報および知的財産

意識の概念は、様々な捉え方があるが、その一つに「情報文化の捉え方」がある。様々な分野・領域の知識人、経営者などが自分たちの知っている範囲で異なった認識のもとで語っている。一方、「文化」に関しては、片方氏、今井氏は「人間が一定の目的にしたがって自然に働きかけ、生活を充実・発展させること。また、その過程で作られたもの、ことに学問・芸術・道徳・宗教など精神面のものをいう場合が多い」と述べている。また、宮島氏、藤田氏らは、「文化とは生活上の必要や物質的利害を超えた次元で人々の精神的欲求に応える意味と象徴の体系」で一般的解釈であると述べている。見田、山本氏らは、「科学、技術、芸術、道徳、慣習などの社会的現象である」と述べている。

情報文化は、「真、善などの理念に基づき、人間の生活向上のための設備等による学問、宗教、道徳などの精神

面の変化を具現化されたものである」といえる。この実験・調査では「認知科学」あるいは「認知心理学」の分野が出てくるが、これらの領域は「情報」と「文化」に深く係わりがあり、要素や種類に属する。もちろん、この二つに共通する言葉「認知」は人間の反応に関し、情報理論の応用において活用されている。特に文化的活動の評価基準を芸術、教養、娯楽および芸術・教養の4つの項目に絞り文化的資質に関し実施した。文化的環境の資質に関しては、この実験・調査は、数十年前に実施し、その成果が得られている。文化的活動の調査総合結果（表2.に示す）からも分かるように、芸術性、教養性が少ない。その反面、娯楽性があるという結果が得られた（2002）。知覚できる範囲だけを合理的、科学的な分析の対象に、絶対的存在に視点をおき、そこから移動しないで他の対象をおさめていくのである。「歌舞伎」や「能」などは、被験者のほとんどが芸術・教養移動の認識がないことになる。つまり、「歌舞伎」や「能」は「視点移動の文化」といわれている。結果のとおり、文化的活動の評価がたより（低い評価）であることは、知覚と深く関係があることを意味している。さらに、特定の知覚技能も「文化」といえることから知覚スキル能力が低いということがわかる。

以上、知覚情報から文化的側面を見ることができた。また、文化的活動の低さは、各個人の文化の欠如と破壊および認識・処理の遅さが伺える。さらに、被験者たちには文化の階層がある。つまり、序列性が存在している。これは、固有の価値基準をもち複数の基準の機能を使い、認識、種別するのである。また、画像処理やインターネット利用には十分な注意とケアの必要性があると考えられる。この点について、さらなる実験調査を行い、知覚情報と文化的経験との関係を明らかにしたい。また、次元知覚に影響を与える要因として知性と教育レベルの高低が考えられる。しかし、これら文化は、知的財産である。

4 実施調査と項目・内容および結果

調査内容は「あなたの危険度認識チェックー個人情報保護について」として「個人情報保護法理解度チェック10個の質問に「○×」で答えてもらった。次は、質問項目・内容の一部である。

1. 個人情報とは、プライバシー情報のことである。・・・→
2. 名刺も特定個人を識別できる遺伝子情報も、どちらも個人情報である。・・・→
3. 顧客コードのように記号や数字の配列にすぎない情報は、個人情報から除外される。・・・→

4. 顧客情報に限らず、社員の情報も個人情報である。・・・→

5. 企業はすべて、個人情報保護法を守らなければならない。・・・→
 など、10個の質問に答えてもらった。

表1. あなたの危険度認識チェック結果
 (2014年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	80%	20%	×
②	90%	10%	○
③	20%	80%	×
④	100%	0%	○
⑤	60%	40%	×
⑥	50%	50%	×
⑦	70%	30%	○
⑧	50%	50%	×
⑨	90%	10%	○
⑩	70%	30%	×
平均	68%	32%	

表2. あなたの危険度認識チェック結果
 (2015年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	53%	47%	×
②	93%	7%	○
③	17%	83%	×
④	97%	3%	○
⑤	97%	3%	×
⑥	13%	87%	×
⑦	100%	0%	○
⑧	7%	93%	×
⑨	73%	27%	○
⑩	80%	20%	×
平均	63%	37%	

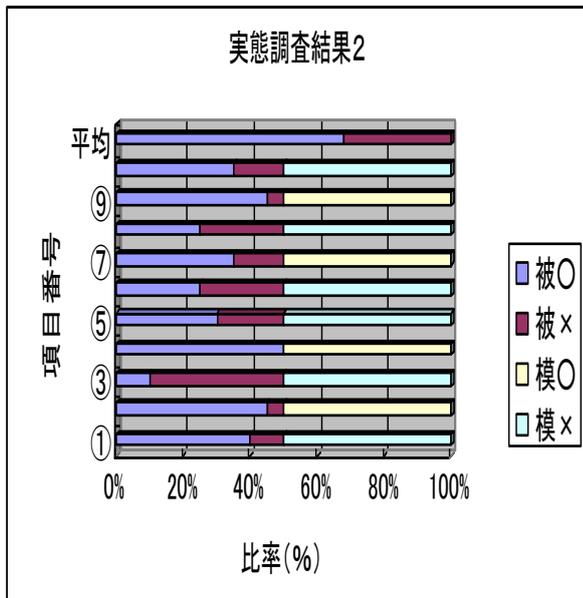


図1. あなたの危険度認識チェック結果
 注) 上記の表から全体を100%としたときのグラフである。

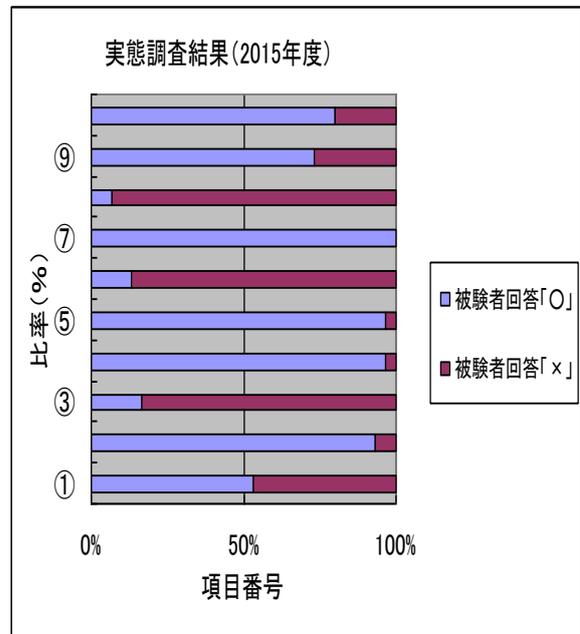


図2. あなたの危険度認識チェック結果
 注) 上記の表から全体を100%としたときのグラフである。

表3. あなたの危険度認識チェック結果
(2016年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	84%	<u>16%</u>	×
②	<u>88%</u>	13%	○
③	19%	<u>81%</u>	×
④	<u>97%</u>	3%	○
⑤	<u>94%</u>	6%	×
⑥	11%	<u>89%</u>	×
⑦	<u>92%</u>	8%	○
⑧	17%	<u>83%</u>	×
⑨	<u>84%</u>	16%	○
⑩	<u>83%</u>	17%	×
平均	67%	33%	

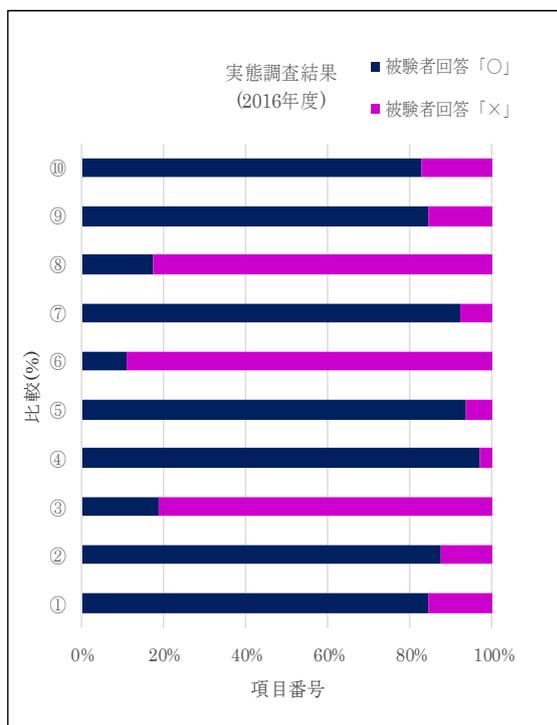


図3. あなたの危険度認識チェック結果
注) 上記の表から全体を100%としたときのグラフである

表4. あなたの危険度認識チェック結果

2014年度と2015年度および2016年度比較

No.	2014 被験者回答「○」	2015 被験者回答「○」	2016 被験者回答「○」
①	80%	53%	84%
②	<u>90%</u>	<u>93%</u>	<u>88%</u>
③	20%	17%	19%
④	<u>100%</u>	<u>97%</u>	<u>97%</u>
⑤	60%	<u>97%</u>	<u>94%</u>
⑥	50%	13%	11%
⑦	<u>70%</u>	<u>100%</u>	<u>92%</u>
⑧	50%	7%	17%
⑨	<u>90%</u>	<u>73%</u>	<u>84%</u>
⑩	70%	<u>80%</u>	<u>83%</u>
平均	68%	63%	67%

2014年度、2015年度、そして今年度2016年の調査結果から、3年間共通して、「異質な状況(状態)」(ここでは、略称で「異状」と表す)を表している項目がある。それは、①、⑤、⑩である。①と⑤は質問項目内容が、本稿のPP. 2-3に記載されている。

①が、「個人情報、プライバシー情報のことである。」

⑤が、「企業はすべて、個人情報保護法を守らなければならない。」

⑩が、「企業は、個人情報保護方針を作成して公開しなければならない。」

この3つの模範解答は、「×」であり、「×」を選んだ

者が1割から2割の間である。つまり、8割から9割の者が「○」を選んでいる。①の「個人情報」と「プライバシー情報」が同じに理解している。⑤の「企業は全て・・・」の「企業」だけのことと理解していると思われる。「企業」だけが対象ではなく、国民全員が対象である。⑩も⑤と同様に理解している。全体的に「模範解答」と比べた際、選ぶ割合（比率（%））が9割以上、または1割以下になっていない。

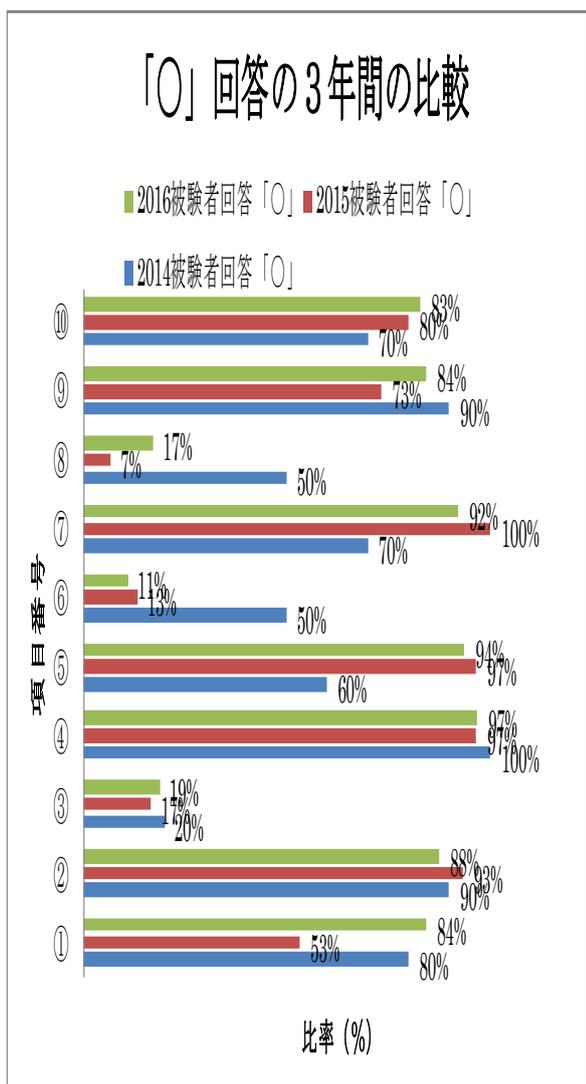


図4. あなたの危険度認識チェック結果
(2014年度と2015年度および2016年度の比較)
注) 上記の表から全体を100%としたときのグラフである。

5 おわり（これからの実施調査の方向について）

「個人情報保護法」の理解度がどの程度あるか、ここ3年間調査（予備）を実施した。この調査と同時に「リスク管理（危機管理）に関する」調査の一つとして、情報分野の「パーソナルスペースに関する」調査も同時に行った。この「パーソナルスペースに関する」調査は、10年を超え、他の調査とともに分析の段階へ進むこととなる。特に、この3年間の調査は、有効なデータであり、教育の分野で様々なところで活用ができると考える。

職業教育に関する方向性が示された今日、一般の教育機関が少しでも人材育成と産業の活性化のために知恵を出さなければならないときにさしかかっていると思う。また、産業界も同様に考えているだろう。

一方、ICTは産業社会にとって、個人にとっても重要なものである。人間は知的な活動領域を拡げ、お互いの競争を通じて個人の能力を伸ばしている。個人の能力の強化は、企業や家庭の価値や社会に対する見方・考え方が変わる。一方、経済の発展は、情報社会にとって重要なものである。情報が空気のように社会に蔓延している現代では、情報の過剰負荷に伴う、自己防衛や退避症候群が行われていると考えられる。これに対し、2005年からある調査を実施し、その結果から自己防衛や退避症候群の実態と状況等が分かりつつある。さらに、個人と社会の関係には、必要なコミュニケーションが必要である。最近の傾向では、コミュニケーションが以前より少ない。それは退避症候群に観られる情報を避けているからだと推察できる。

今回、情報の扱いや捉え方がどのようになっているのか、特に、「財産」として扱われる現状を踏まえ、その情報に対する実態調査を行った。その中で2014年度と2015年度および2016年度の比較・検討を「個人情報保護」の観点から、試みた。表やグラフで描かれた通り、理解度の高いところと低いところがあった。また、一部には、50%と50%で二分するところもあった。

今後、実施データを増やし、データとしての信憑性を高めて、分析に試みたい。

《参考文献》

[1] 藪下, 秋山他訳: 「スティグリッツ ミクロ経済学」 東洋経済新社, 2000.

- [2] 藪下, 秋山他訳: 「スティグリッツ マクロ経済学」 東洋経済新
社, 2001.
- [3] 窪田, 金山: 「社会環境の変化と情報教育の対行動意識」『平成 19
年度情報教育研究会論文集』大阪大学, 2007.
- [4] 窪田, 金山: 「情報教育と学部専門科目群との連携強化」
『平成 18 年度情報教育研究会論文集』広島大学,
2006.
- [5] 漁田, 真田他: 「現代心理学」 酒井書店, 1991. 他
- [6] 経済産業省: [http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/
kisoryoku_image.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku_image.pdf)
- [7] 読売新聞社: 「厚生労働省調査」 読売新聞社, p. 20, 2007 年.
- [8] 窪田, 金山: 「情報処理能力育成と教育の質保証との関係」 教育
システム情報学会全国大会, 2011.
- [9] 拙稿 「知覚に関する情報処理環境の変化と意識」 PC 利用技術
学会全国大会, 2005.
- [10] 窪田, 金山: 「情報化と教育環境の影響分析」 教育システム情報
学会全国大会, 2009.
- [11] 拙稿: 「情報メディア産業のビジネスモデル調査・分析」 拓殖大
学経営管理研究所 11 月定例会, 拓殖大学経営管理研究所,
2005. 学経営管理研究所第 79 号, 2006.
- [12] 拙稿: 「産業社会に関する教育の ICT の活用と知的財産の保護
(1)」 教育システム情報学会, 第 2 階研究会, 2014.
- [12] 拙稿: 「産業社会に関する教育の ICT の活用と知的財産の保護
(2)」 教育システム情報学会, 第 2 階研究会, 2015.
- [13] 厚労省編集部: 「労働経済白書 (2014)」 厚労省, 2015.